



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL http://www.uacj.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂上 淳 TEL (03)6202-2600(代)
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	280,586	193.2	13,061	170.1	11,716	131.3	5,569	237.3
26年3月期第2四半期	95,711	2.5	4,835	69.4	5,066	62.1	1,651	△9.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 9,458百万円 (123.0%) 26年3月期第2四半期 4,242百万円 (196.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.01	—
26年3月期第2四半期	7.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	641,047	172,489	24.8	371.79
26年3月期	608,490	168,140	25.6	363.31

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 159,074百万円 26年3月期 155,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	59.3	26,500	49.1	23,000	36.9	10,500	5.6	24.54

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注2) 詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	428,281,934株	26年3月期	428,281,934株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	419,066株	26年3月期	236,513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	427,946,702株	26年3月期2Q	227,086,987株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済については、設備投資の増大、失業率の改善等が観測される一方、消費税率引き上げ反動による落ち込みから緩やかに回復傾向を示しておりました個人消費に、7月をピークに若干陰りが見えてきております。

アルミニウム圧延品業界の需要については、内需における消費税引き上げの反動は想定ほど大きくなく、輸出を含めほぼ全ての需要分野で前年同期を上回りました。しかし主力の缶材において8月以降の天候不順の影響によるものと思われる数量の鈍化が観測されることや、国内自動車生産台数が下期に向けて縮減傾向となること等も懸念され、先行きは不透明感が強くなってきております。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、平成25年10月1日に行った古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社の経営統合（以下「本経営統合」という。）による事業規模の拡大等により、売上高は280,586百万円（前年同期比184,875百万円の増加）、営業利益は13,061百万円（同8,226百万円の増加）、経常利益は11,716百万円（同6,650百万円の増加）、四半期純利益は5,569百万円（同3,918百万円の増加）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、本経営統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3区分へ変更し、前年同期比は、旧古河スカイ株式会社の前第2四半期連結累計期間分を新区分に組替えた数値との比較を記載しております。詳細につきましては、添付資料P. 8「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照下さい。

アルミ圧延品事業

当社グループの売上数量は、基本的には、上記のアルミニウム圧延品業界全体の需要動向と同様の傾向であり、内需・輸出・総量とも前年同期を上回りました。なかでも、PC筐体用で需要回復が見られたIT関連や、液晶製造装置用向けが好調であった厚板で、顕著な伸張が見られました。このような販売状況に加え、本経営統合による事業規模の拡大等により、当第2四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は220,683百万円（前年同期比129,495百万円の増加）、営業利益は13,291百万円（同7,749百万円の増加）となりました。

伸銅品事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに追加しております。

当部門の主力である空調用銅管は、夏場の天候不順の影響により家庭用エアコンの需要は弱含みとなりましたが、業務用エアコンは堅調に推移しました。当第2四半期連結累計期間全体としては前半の好調な需要に牽引され堅調に推移した結果、売上高は26,064百万円、営業利益は646百万円となりました。

加工品・関連事業

本経営統合に伴い、当事業を新たに区分しております。

当社グループにおいては、本経営統合によって連結子会社数が増加したことに加え、当該セグメントでは消費税増税による反動はありましたが、産業用機器等の販売が堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は78,879百万円（前年同期比71,722百万円の増加）、営業利益は2,011百万円（同1,547百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べて4,349百万円増加し、172,489百万円となりました。

総資産については、主としてタイ王国における板圧延工場建設の設備投資により、前連結会計年度末と比べて32,557百万円増加し、641,047百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降の需要・販売動向等の先行き不透明感が強まっており、また電力・燃料単価の上昇が収益を圧迫する見込みです。しかし、地金価格の上昇に伴う棚卸評価関係での好転が見込まれること等から、平成26年5月9日に公表いたしました予想を上方修正いたします。

修正後の売上高は580,000百万円、営業利益は26,500百万円、経常利益は23,000百万円、当期純利益は10,500百万円を見込んでおります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	560,000	25,500	21,500	9,500	22.20
今回修正予想 (B)	580,000	26,500	23,000	10,500	24.54
増減額 (B-A)	20,000	1,000	1,500	1,000	
増減率 (%)	3.6	3.9	7.0	10.5	

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
重要な子会社の移動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,839百万円増加し、利益剰余金が1,902百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,471	21,941
受取手形及び売掛金	113,209	112,143
商品及び製品	22,251	28,806
仕掛品	36,399	37,815
原材料及び貯蔵品	28,249	32,370
その他	19,079	22,032
貸倒引当金	△21	△44
流動資産合計	236,638	255,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,392	52,737
機械装置及び運搬具（純額）	52,946	58,167
土地	115,669	115,601
その他（純額）	39,981	46,239
有形固定資産合計	256,988	272,745
無形固定資産		
のれん	47,150	46,548
その他	17,825	18,137
無形固定資産合計	64,976	64,685
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	26,283
その他	22,886	22,346
貸倒引当金	△53	△74
投資その他の資産合計	49,889	48,555
固定資産合計	371,852	385,985
資産合計	608,490	641,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,220	102,523
短期借入金	42,094	66,043
コマーシャル・ペーパー	6,999	7,999
1年内償還予定の社債	99	1,349
1年内返済予定の長期借入金	48,369	50,844
未払法人税等	2,645	2,046
災害損失引当金	1,125	756
その他	34,835	35,494
流動負債合計	236,387	267,054
固定負債		
社債	10,143	8,844
長期借入金	148,604	147,020
事業構造改善引当金	1,210	1,207
退職給付に係る負債	21,369	23,454
その他	22,637	20,979
固定負債合計	203,963	201,504
負債合計	440,350	468,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	72,901
利益剰余金	30,670	31,768
自己株式	△82	△156
株主資本合計	148,489	149,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	1,118
繰延ヘッジ損益	△10	41
為替換算調整勘定	6,258	8,067
退職給付に係る調整累計額	208	334
その他の包括利益累計額合計	7,026	9,561
少数株主持分	12,625	13,415
純資産合計	168,140	172,489
負債純資産合計	608,490	641,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	95,711	280,586
売上原価	81,453	243,484
売上総利益	14,258	37,102
販売費及び一般管理費	9,423	24,041
営業利益	4,835	13,061
営業外収益		
受取配当金	37	239
持分法による投資利益	700	133
その他	363	642
営業外収益合計	1,101	1,014
営業外費用		
支払利息	500	1,675
その他	369	683
営業外費用合計	869	2,358
経常利益	5,066	11,716
特別利益		
固定資産売却益	1	16
その他	1	1
特別利益合計	2	17
特別損失		
固定資産除却損	9	322
減損損失	2,410	217
災害による損失	-	161
その他	126	92
特別損失合計	2,545	792
税金等調整前四半期純利益	2,523	10,942
法人税、住民税及び事業税	1,435	2,628
法人税等調整額	△671	2,006
法人税等合計	765	4,633
少数株主損益調整前四半期純利益	1,759	6,308
少数株主利益	107	739
四半期純利益	1,651	5,569

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,759	6,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	542
繰延ヘッジ損益	△11	△9
為替換算調整勘定	1,177	2,746
退職給付に係る調整額	—	146
持分法適用会社に対する持分相当額	1,144	△273
その他の包括利益合計	2,483	3,150
四半期包括利益	4,242	9,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,028	8,103
少数株主に係る四半期包括利益	214	1,355

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,409	—	6,302	95,711	—	95,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,779	—	855	2,634	△2,634	—
計	91,188	—	7,157	98,345	△2,634	95,711
セグメント利益	5,542	—	464	6,007	△1,172	4,835

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,172百万円には、たな卸資産の調整額△20百万円、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,149百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントを集約し、「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントを「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更しており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	195,402	19,723	65,460	280,586	—	280,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,281	6,340	13,419	45,040	△45,040	—
計	220,683	26,064	78,879	325,626	△45,040	280,586
セグメント利益	13,291	646	2,011	15,949	△2,888	13,061

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,888百万円には、たな卸資産の調整額△167百万円、セグメント間取引消去△177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,544百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。